

第23期（自平成22年 4月 1日）
（至平成23年 3月31日）

貸借対照表
損益計算書

株式会社 新潟ふるさと村

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	264,814,579	流動負債	981,826,956
現金及び預金	209,147,814	買掛金	27,282,312
売掛金	11,379,125	短期借入金	900,000,000
商品	31,211,363	未払金	23,131,554
原材料及び貯蔵品	10,131,285	未払法人税等	3,511,500
前払費用	799,547	未払消費税等	554,000
未収金	2,031,881	預り金	21,288,057
その他	113,564	賞与引当金	6,059,533
固定資産	801,357,340	固定負債	55,853,637
(有形固定資産)	(800,153,740)	長期預り保証金	30,140,110
建物	568,039,559	退職給付引当金	25,713,527
構築物	13,578,592		
車両運搬具	1,508,221		
工具器具備品	13,050,368		
土地	193,792,000		
建設仮勘定	10,185,000		
(無形固定資産)	(873,600)		
電話加入権	873,600		
(投資その他の資産)	(330,000)		
投資有価証券	200,000		
出資金	130,000		
		負債合計	1,037,680,593
		株主資本	28,491,326
		資本金	1,020,856,000
		利益剰余金	992,364,674
		その他利益剰余金	992,364,674
		繰越利益剰余金	992,364,674
		純資産合計	28,491,326
資産合計	1,066,171,919	負債及び純資産合計	1,066,171,919

損益計算書

(自平成22年 4月 1日)
(至平成23年 3月31日)

(単位:円)

科 目	金	額
売上高		1,023,180,285
直営店売上高	939,229,261	
その他売上高	83,951,024	
売上原価		598,539,715
直営店原価	591,662,872	
その他原価	6,876,843	
売上総利益		424,640,570
販売費及び一般管理費		430,111,314
営業経費	305,787,251	
一般管理費	124,324,063	
営業利益		5,470,744
営業外収益		13,214,241
受取利息	414,827	
雑収入	12,799,414	
営業外費用		661,875
支払利息	193,219	
雑損失	468,656	
経常利益		7,081,622
特別利益		0
特別損失		4,388,909
固定資産除却損	4,388,909	
税引前当期純利益		2,692,713
法人税・住民税及び事業税		2,290,000
当期純利益		402,713

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本合計	
		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立 金	繰越利益剰余金			
平成22年3月31日 の残高	1,020,856,000	0	0	992,767,387	992,767,387	28,088,613	28,088,613
事業年度中の変動額	0	0	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益	0	0	0	402,713	402,713	402,713	402,713
事業年度中の変動額 の合計	0	0	0	402,713	402,713	402,713	402,713
平成23年3月31日 の残高	1,020,856,000	0	0	992,364,674	992,364,674	28,491,326	28,491,326

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの………移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品………最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。なお、当年度の引当額は0円であります。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 345,391,692円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 1,021,290株

4. 税効果会計に関する注記

税務上の繰越欠損金が存在しており、期末における将来減産一時差異の回収可能性が無いため繰延税金資産は計上しておりません。また、期末における将来一時加算差異は存在しないため繰延税金負債も計上しておりません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	新潟県	被所有	役員1名就任	資金の借入	923,000,000	借入金	0
		直接 99.58%	商品の販売	商品の販売	721,397	売掛金	6,775

注. 借入金は無利子無担保であります。

取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引先と同様であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 27円89銭

(2) 1株当たり当期純利益 0円39銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当するものではありません。